# ◎ 公開特許公報(A) 平1-279481

®Int. Cl.⁴

識別記号

庁内竪理番号

@公開 平成1年(1989)11月9日

G 11 B 23/28 B 42 D 15/02

3 3 1

Z -8622-5D A -8302-2C

> <sup>灰</sup> 審査請求 未請求 請求項の数 2 (全4頁)

**到発明の名称** 記録媒体カード及び記録媒体カード処理装置

②特 顧 昭63-108163

@出 顧 昭63(1988) 4月30日

**砂発明者 三宅** 

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

(産業上の利用分野)

内

**闷**発 明 者 小 林

省三

降浩

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社

内

仰発 明 者 太 田

賢 司

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社

内

**@発明者前田** 

茂 己

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社

内

勿出 顧 人 シャープ株式会社

四代 理 人 弁理士 本庄 武 男

最終頁に続く

#### 明細實

1. 発明の名称

記録媒体カード及び記録媒体カード処理装置。

- 2. 特許請求の範囲
- 1. 情報の記録、再生扱いは消去の内、少なく とも一つを行うことのできる記録媒体を育す る記録媒体カードにおいて、上記記録媒体カ ードの本体に、情報の記録、再生或いは消去 の内、少なくとも一つを行うことが可能か否 かを曳す情報を育することを特徴とする記録 媒体カード。
- 2. 情報の記録、再生戦いは消去の内、少なくとも一つを行うことのできる記録戦体を有する記録媒体カードに対して上記情報の記録、再生戦いは消去の内、少なくとも一つを行う記録媒体カード処理協設の本体に、上記記録媒体カード処理協設の本体に、上記記録媒体カードに設けられた複報の記録、再生扱いは消去の内、少なくとも一つを行うことが可能か否かを表す情報を検出する検出手段を設け

。 たことを特徴とする記録媒体カード処理領置。 3 , 5名 切, の 科学 和田 な 純 明

本発明は、情報の記録、再生或いは消去の内、 少なくとも一つを行うことのできる記録媒体を育 する記録媒体カード、及び上記記録媒体カードに 対して情報の記録、科生或いは消去の内、少なく とも一つを行う記録媒体カード処理装置に関する ものである。

(従来技術及び発明が解決しようとする課題) 従来、この他の記録媒体カードとしては、例え ば売カード、1 Cカード及び磁気カード等が知ら れている。

上記記録媒体カードは、その形態から、手軽に 持ち遅べ、情報容量が大きく、更に、使用者の必 要に応じて情報の記録。再生成いは消去を行うこ とができるという特徴を有している。

そのため、上記記は媒体カードの使用者にとっては、随時情報の追加。変更減いは不要な情報の 拍去を行うことができるという便利性がある反歯 、 血製な保存物報を誘って前去したり、 第3 むが 保存用とは気付かずに異なる情報を答き込んだり するという危険性が伴う。

そこで、本発明の目的とするところは、記録媒体に記録された情報を続って消去や変更されることなく保護することのできる機能を備えた記録媒体カード処理装置を提供することである。

## [課題を解決するための手段]

本条明に係る記録媒体カードは、情報の記録。 再生或いは消去の内、少なくとも一つを行うこと のできる記録媒体を有する記録媒体カードにおい て、上記記録媒体カードの本体に、情報の記録。 再生或いは消去の内、少なくとも一つを行うこと か可能が否かを表す情報を有する点を要旨とする。

また、本発明に係る記録紙体カード処理装置は 、情報の記録。再生扱いは消去の内、少なくとも 一つを行うことのできる記録媒体を有する記録媒 体カードに対して上刻情報の記録。再生或いは消 去の内、少なくとも一つを行う記録媒体カード処

図である。

この実施側に係る記録媒体カードは、第1図(4) 、似に示す如く、記録媒体カードの本体1に、記 録媒体2に対して情報の記録。再生吸いは消去の 内、少なくとも一つを行うことが可能か否かを表 示する情報表示部3を扱けることにより構成され ている。

即ち、上記情報表示部3は、本体1の適宜位置に貫遠孔を穿換することにより形成されており、 図図内は、例えば情報の記録、再生或いは消去の 内、少なくとも一つを行うことが可能な状態を示す。同図内では、上記情報表示部3に不透明シール6が貼着されており、例えば情報の記録、再生 或いは消去の内、少なくとも一つを行うことが不可能な状態を示す。

そして、上記不透明シール6を使用者の意思に 応じて取り割がし自由なものとすることにより、 記録像体カードに対する例えば情報の書き込み可 能な状態者しくは不可能な状態を容器に形成する ことができる。 理公置において、上記記録媒体カード処理装置の本体に、上記記録媒体カードに設けられた情報の記録、 再生或いは消去の内、少なくとも一つを行うことが可能が否かを表す情報を検出する検出手段を設けた点を要旨とする。

#### (実施例)

以下抵付図面を参照して、本発明を具体化した 実施制に付き説明し、本発明の理解に供する。尚 、以下の実施側は、本発明を具体化した一例であ って、本発明の技術的範囲を限定する性格のもの ではない。

ここに、第1図(4)、(4)はそれぞれ本名男の一変 施例に係る記録媒体カードの平面図、第2図(4)。 (4)は本発明の他の実施例に係る記録媒体カードを 示すものであって、同図(4)は第1図(4)の相当図。 同図(4)は第1図(4)の相当図、第3図は本発明の一 実施例に係る記録媒体カード処理姿置に記録媒体 カードが登場された状態での野部製視図、第4図 は本発明の他の実施例に係る記録媒体カード処理 送渡の野部構成を示すものであって第3図の相当

第2回回、同に本発明の他の実施例に係る記録 数体カードを示す。

本実施例においては、情報表示部3に、切れ目で。を有する新り取り自在な爪7が設けられている。同図内は例えば情報の書き込み可能な状態をそれぞれ示す。

上記憶報表示部3としては、その他、本体1の 表面に、プリントマーク或いは凹陷部を設けるこ とにより構成することも可能である。

更に、記録体体2上に、他の情報と共に情報の記録、再生或いは消去の内、少なくとも一つを行うことが可能か否かを示す情報を表すマーク或いはコード等を予め記録しておくことにより、記録 塩体カードを構成することも可能である。

引き続き、上記記録像体カードに対して情報の 記録、再生、指去の内、少なくとも一つを行う記 録録体カード処理装置について説明する。

この実施例に係る記録媒体カード処理装置は、 第3國に示す如く、個外の装置本体の所定位置に 、上記記録媒体カードに設けられた情報表示部3 を検出する検出装置8(検出手段)を設けること により構成されている。

上記検出装置8は、乾光素子4及び受光素子5 を有して構成されており、この発光素子4、受光素子5は、受光素子5か6の信号に基づいて情報 表示部3の状態を判断する図外の判断装置に接続されている。

使って、上記したように構成される記録媒体カード処理装置においては、図外の装置本体に記録 媒体カードが装備されて、発光素子4から発射された光ビームが情報表示部3を過過して受光素子 5 により受光された場合、この記録媒体カードは 、例えば情報の著名込みが可能な伏距と判断される

他方、上記発光素子4から発射された光ビーム が情報表示部3の不透明シール6中瓜1により認 えされた場合、上記配録媒体カードは、例えば領 個の書き込みが不可能な状態と判断される。

上記したように、本実施例に係る記録媒体カー

能な状態等しくは不可能な状態は、他の情報と共 に処理装置本体に直接扱み込まれて判断される。 (発明の効果)

本発明は、上記したように、情報の記録。再生 政いは消去の内、少なくとも一つを行うことので える記録媒体を有する記録媒体カードにおいて、 上記記録媒体カードの本体に、循程の記録。再生 或いは消去の内、少なくとも一つを行うことが可 能か否かを設す情報を有することを特徴とする記 は媒体カード及び情報の記録。再生或いは消去の 内、少なくとも一つを行うことのできる記録媒体 を有する記録媒体カードに対して上記情報の記録 . 将生収いは消失の内、少なくとも一つを行う影 級媒体カード処理拡展において、上記記録媒体カ ード処理装置の本体に、上記記鉄線体カードに設 けられた情報の記録、存生或いは消去の内、少な くとも一つを行うことが可能が否かを表す情報を 校出する校出手段を設けたことを特徴とする記録 媒体カード処理装置であるから、上記記録媒体ガ ード及び記録媒体カード処理装置を用いることに ド及び配線媒体カード処理装置を用いることにより、記録媒体2に記録された情報を載って消去や変更されることなく確実に保護することができる。

尚、本実施例における記録像体カード処理装置 においては、記録媒体カードの情報表示部3が凹 硫部により構成されている場合、検出装置8とし て発光素子4と受光素子5とが並及された光反射 式のものが通用される(第4回参照)。

この場合、受光素子5により受光される発光 子4からの反射光の光登により、例えば情報の書 き込み可能な伏憩者しくは不可能な伏憩が判断さ れる。

上記検出装置8としては、上記したような元学 式の他に、規模式の例えばりミットスイッチによ り機成することも可能である。

更に上記記録媒体カード処理装置においては、 情報の記録、再生或いは検索の内、少なくとも一 つを行うことが可能か否かを示す情報を表すが他 の情報と共に記録媒体 2 に記録されている場合、 記録媒体カードに対する例えば複雑の書き込み可

より、記録保体に記録された情報を誤って消失したり変更されることなく確実に保護することができる。

## 4. 図面の簡単な説明

第1回回。向はそれぞれ本発明の一実施例に係る記録媒体カードの平面図、第2回回。向は本発明の他の実施例に係る記録媒体カードを示すものであって、同国回は第1回回の相当図。而国回は第1回回の相当図、第1回回の相当図、第1回回の相当図、第1回回の相当図、第1回回の相当図、第1回回は本発明の上実施例に係る記録媒体カードが装填された状態での要部斜視図、第1回は本発明の他の実施例に係る記録媒体カード処理装置の要部構成を示すものであって第1回の相当図である。(詳号の裁明)

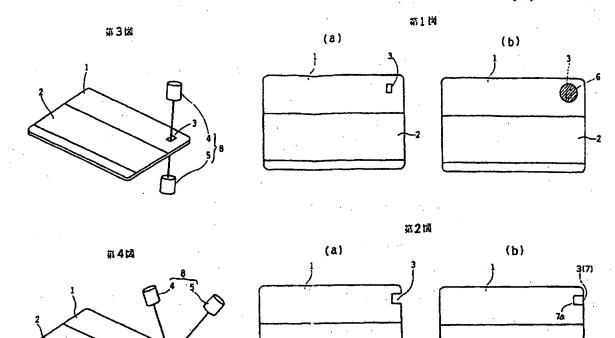
1 -- 本体 2 -- 記録媒体

3 一份好发示部 4 一兒先生子

5 …受光素子 8 … 校出装置(校出手数)。

出聞人 シャープ株式会社

代理人 弁理士 木庄 武男



第1頁の続き

Solnt. Cl. 4

識別配号 庁内整理番号

G 06 K 19/00 G 11 B 5/82 7/24

P -6711-5B 7350-5D B -8421-5D

石

俊 夫

シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 内

-482-